

コミュニケーション能力とは：言語間転移から見る “Langauging”

武上 富美

はじめに

学習指導要領の見直しにより小学校英語学習の教科化が開始したことを受けた日本における外国語教育、英語教育は2020年が大きく転換期といつても過言ではないだろう。また中学校は2021年に、高等学校は2022年に日本の英語教育は継続的に学習指導要領改定により学習指導要領の見直しがされるなど、英語教育改革が進んでいく。遡って1989年に学習指導要領改定において、初めて英語教育の目標として「コミュニケーションを図る資質・能力を育成する」とする方針が打ち出されたことも英語教育に大きな変換であった。また、2000年初めごろからは高校学校・中学校の英語の授業では原則的に英語で教える方針が打ち出される等、日本の英語教育はすでに30年近くかけて“コミュニケーション能力の育成”と“グローバル社会に適応した人材の育成”を目標にしているのである。

しかし、残念なことに現状は厳しく、2021年のEF EPI 英語能力指数結果では日本人の英語能力はアジア24諸国内で13位（世界78位）となっている。因みに1位はシンガポール（世界ランキング4位）2位はフィリピン（世界ランキング18位）3位はマレーシア4位に香港である。

そこで本稿ではグローバル社会で求められる言語能力とコミュニケーション能力の関わり合いについて概観し、母語（L1）と第二言語（L2）または外国語の言語間転移について述べる。そしてなぜ、近年探求的学習や批判的思考の育成が重要視されているのかについて考察する。

言語能力とコミュニケーション能力

社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の充実は日本にとって重要な問題として文部科学省はグローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言の中でグローバル化と英語教育の重要性を以下のように明記している。

これからは、国民一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になる。その際に、国際共通語である英語力の向

上は日本の将来にとって不可欠であり、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべきである。今後の英語教育改革において、その基礎的・基本的な知識・技能とそれらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成することは、児童生徒の将来的な可能性の広がりのために欠かせない。もちろん、社会のグローバル化の進展への対応は、英語さえ習得すればよいということではない。我が国の歴史・文化等の教養とともに、思考力・判断力・表現力等を備えることにより、情報や考えなどを積極的に発信し、相手とのコミュニケーションができなければならない。(MEXT)

このように相手とコミュニケーションを行うために使える英語については、英語の語彙や文法構造を習得するだけではなく、その他の要因も関わることが示唆されている。

相手とコミュニケーションを行うために使える英語については、英語の語彙や文法構造を習得するだけでなくその他の要因も関わるのである。

コミュニケーション能力 (Communicative Competence) は相互的に意志伝達を図ることであるが、図1のように言語的・社会言語学的 談話的 方略的能力の融合が欠かせない要素だとされている。

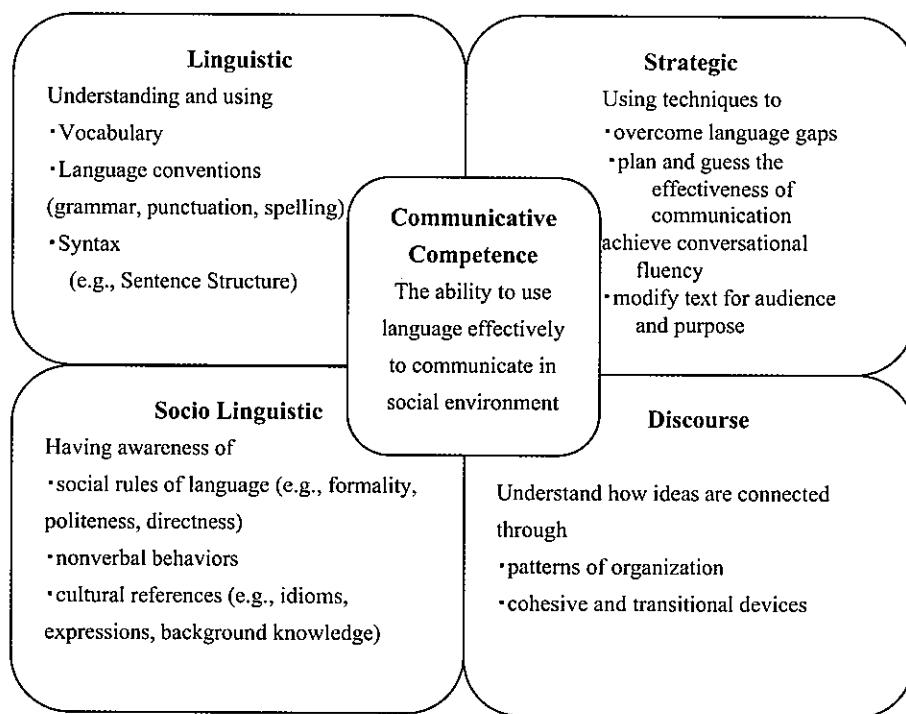


図1 コミュニケーション能力 (参考 : LearnAlberta. ca)

まず、相互的意志伝達のためには言語能力が必須条件であることを受けて言語学者チョムスキー（1965）が語彙習得や文構成理解などの言語知識を言語能力（Linguistic competence）であるとした。これに対し、社会言語学者 Hymes（1972、1974）は言語能力だけではコミュニケーションは成立しないと考え、社会の中でどのように言語が使われるかという社会言語学的能力（Socio Linguistic Competences）—社会的規範でどのように使い、非言語的行動や文化的な参照（イデオムや表現背景文化などの）—が必要という考え方を示した。その後、カナールとスウェイン（Canale and Swain, 1980; Canale, 1983）はコミュニケーション能力の4要素を以下のように示し、これらを1989年改定の学習指導要領が参照したといわれている。

- 文法的能力（grammatical competence）：言語運用の基礎となる音声、語彙、構文、文法などの言語知識。
- 談話能力（discourse competence）：談話（discourse）における一貫性と結束性。
- 社会言語的能力（sociolinguistic competence）：その言語を使う社会におけるコミュニケーションを行う際の社会文化的な規範を知ること。
- 方略的能力（strategic competence）：実際のコミュニケーションで起こる様々な状況へ対応する能力。

しかしながら、実際に日本のように日本語という单一言語でコミュニケーションを取り、教室以外で英語を使用する機会が少ない状況の中、上記の4つの要素を踏まえて英語母語話者と対等にコミュニケーションを取れるまでに言語能力向上を図れるようになるのはそう簡単なことではないであろう。多くの場合、言語学的能力—特に文法構成・語彙能力向上に重きが置かれ、またそれらが単独で学習されているのではないだろうか。これでは真の意味でのコミュニケーション能力向上には至らない。

母語（L1）と第2言語（L2）の言語間転移

第二言語習得に関する研究によると、学習者の母語（L1）と目標言語（L2）は相互依存しており（Cummins, 1979）、それぞれの言語の発達は共通の基礎的な習熟度（CUP: common underlying proficiency）に依存していると言われている。図2はCUP理論を示すものであるが、これが示すように、L1とL2には全く別の言語であっても、氷山の1角に見えている2つの言語間を支えている見えない部分、つまり

り海面下にあるも基礎的な習熟度を発達させる必要を説いたものである。共通の基礎となる習熟度は、単なる言語習熟度としてではなく、概念的な習熟度としても考へるべきであることを示唆している。

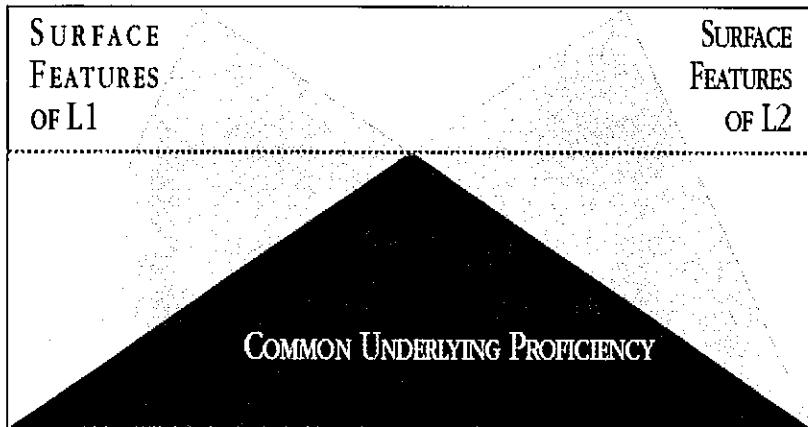


図2. Cummins' CUP Dual-Iceberg Representation of

カミンズによれば、これらの相関関係は、まったく異なる言語・言語間距離が遠い言語、たとえば、日本語と英語の間でも存在しているとしているとしている (Cummins, 1984)。

水面下のリテラシー関連

の知識や概念、文化に対する理解などを深めることでコミュニケーションにおける実用的な側面の促進に期待ができる。

CUP理論では、L1 と L2 のリテラシーには正の相関があり (Cobo-Lewis, Eilers, Pearson, & Umbel, 2002 など)、言語間の学力伝達が可能であることが明らかにされている。つまり母語におけるリテラシー能力や考察能力が豊かで深くあれば、言語間転移における L2 のリテラシー能力も豊かになるといえる。

さらに第二言語 (L2) 学習の源は言語化すること Languaging (Swain, 2006, 2010) で、言語 (Language) は認知プロセスを媒介する上で重要な役割を果たすとしている。言語化 (Languaging) とは活動であり、「言語を通じて意味を作り、知識や経験を形成するプロセス」 (Swain, 2006, p. 98) であると考えられる学習のプロセスの一部である。そこでは言語を学習対象の物体としてではなく、プロセスとして理解することを求める概念である。これはCUPの考え方にも通じるのではないか。例えば、複雑な問題に直面したとき、その問題や解決方法について他の人と話（協調的対話、対人コミュニケーション）したり、その問題について自分自身と話す（考えたり書いたりする）行為にはCUPの育成が欠かせないであろう。

日本の英語教育では 2017 年の学習指導要領において「主体的・対話的で深い学び」が新たに目標にされ、2022 年からは、探求的学習や批判的思考の育成が重要視されている。探究的学習は様々な教科や分野において学習者が問い合わせや発見問題を試みる学習のプロセスを知的活動の統合的機能として位置づけている。そこでは学習者

は自ら問い合わせを立て何が問題でどのように解決できうるのかを考察する。また問い合わせを立てるには学習者は主体的、批判的思考が求められ、教師の役割は知識を学習者へ伝授するというより、学習者の思考を促す役割をする。

学習者個人の根底にある共有されるCUPの存在があるからこそ言語間の転送が可能になる。さらに学習者個人のCUPを養うには批判的思考やそれらを授業などで積極的な対話を持って行う実践的学习体験や経験が必要である。言語学習は単語や文構造を暗記することに終始するのではなく、まずは自分の母語でしっかりと自分の言いたいことは何なのか、それはなぜそう思うのかなどを様々な分野や領域、教科学習で得た知識を元に言葉にできるようにすることが重要であり、それを第二言語へと転換して表現していくことが大切である。言語活動としては、タスクを言語学習への取り入れた取り組みやプロジェクトベース (Project-Based Language Learning) の言語活動が有効であり、協働的学习することで学習者中心となるアクティブラーニングが実現するだろう。

以上、コミュニケーション能力を取り巻く4要素とL1とL2の言語転換を支えるCUPをLanguagingの概念と探求的学习や批判的思考の育成の関わり合いを考察した。しかしながら、最も重要なことは、今後の教育的文脈において、学習者のCUP育成と学習プロセスそして思考プロセスとしてのLanguagingの方向性が共通認識され教育現場で言語教師らによって学習活動がデザイン実践されることで英語と日本語の言語間双方向の転送 (L1からL2へ、またはL2からL1へ) ができる可能性が広がり眞のコミュニケーションが測れると考える。

おわりに

世界は今難しい局面にあるといつても過言ではない。日本が第二次産業の発達の頃は、決められたことを決められた通りにこなせる労働者が求められたことから、独創性よりも知識詰め込み型の教育が重視されたといわれている。しかし、今はそうではない。政治的不安は国々の間で戦争を産み、ドミノ倒しのようにエネルギー問題を引き起こし、それらは経済不安と物価の高騰、経済問題と環境問題へと発展している。世界のグローバル化は地球規模で起こる社会問題を決して対岸の火事などと呑気に構えるのではなく、自分たちの事柄として受け取り、考え、どう取り組むのか各人が覚悟をしていくことが求められる。

小・中・高の10年間、さらに大学の4年間英語を勉強しても英語を“Languaging—thought process”として捉えることでまたコミュニケーションツールとして上

手くコミュニケーションへの転換へと進めてほしい。確かに日本の伝統的英語教育「文法訳読式」(Grammar Translation—文法・読解中心の教授法)は、語彙習得や密な文法知識体系を理解することを可能にしたといえる。このような伝統的な日本の英語教育の良さは活かしつつ、グローバル社会を生きるより良いコミュニケーション能力を身につけるには、表面上に現れる第二言語能力を鍛えるだけではなく、母語と第二言語で支えられている深層となる思考能力を鍛えていくことが求められるであろう。

言語は思考のプロセス (Languaging)、思考を生むには談話 (Dialoguing) を行い相手の考え、自分の考えを相互的伝達することが重要であり、そのような学習の場面となる批判思考をもとになる言語学習やそれらを通して意見交換やデスカッションなどの学習が今後も多く学習者に提供されることを切に願っている。また指導者においては、学習者に教えるだけではなく、生徒との対話の中で学習者の考えを引き出すことにも注力し、グローバル世界を支える人材の育成のためにまた、小学校・中学校・高等学校・大学において英語教育（指導）改善と連携を進める取り組みを進めることを願っている。

参考文献

- Canale, M. & Swain, M. (1980). Theoretical bases of communicative approaches to second language teaching and testing. *Applied Linguistics*. 1(1):1-47.
- Canale, M. (1983). From communicative competence to communicative language pedagogy. In J.C. Richards & R. Schmidt (Eds.). *Language and communication*. 2-27. London: Longman.
- Cobo-Lewis, A. B., Pearson, B. Z., Eilers, R. E., & Umbel, V. C. (2002). Effects of bilingualism and bilingual education on oral and written Spanish skills: A multi-factor study of standardized test outcomes. In D. K. Oller & R. Eilers (Eds.), *Language and literacy in bilingual children* (pp. 98-117). Clevedon: Multilingual Matters.
- Cummins, J. (1979). Linguistic Interdependence and the Educational Development of Bilingual Children. *Review of Educational Research*, 49, 222-251.
- Cummins, J. (1984). Bilingualism and Special Education: Issues in Assessment and Pedagogy. Clevedon: Multilingual Matters.

- Cummins, J.(2005). Teaching for Cross-Language Transfer in Dual Language Education: Possibilities and Pitfalls. TESOL Symposium on Dual Language Education: Teaching and Learning Two Languages in the EFL Setting.<https://www.tesol.org/docs/default-source/new-resource-library/symposium-on-dual-language-education-3.pdf>
- Hymes, D.H. (1972). On communicative competence. In J.B. Pride and J. Holmes (Eds.). *Sociolinguistics: Selected Readings*, 269-293. Harmondsworth: Penguin.
- Hymes, D.H. (1974). *Foundations in sociolinguistics: An ethnographic approach*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- LearnAlberta.ca:.https://www.google.com/url?sa=i&url=https%3A%2F%2Fwww.learnalberta.ca%2Fcontent%2Feslapb%2Fabout_communicative_competence.html&psig=AOvVaw0R1Wr5bU2faAavXPUWFiz1&ust=1667985421184000&source=images&cd=vfe&ved=0CA8QjRxqFwoTCIDcyoWgnvsCFQAAAAAdAAAAABAE
- MEXT：今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～ https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm
- Swain, M. (2006). Languaging, agency and collaboration in advanced second language learning. In H. Byrnes (Ed.), *Advanced language learning: The contributions of Halliday and Vygotsky* (pp. 95–108). London, England: Continuum.
- Swain, M. (2010). “Talking-it-through”: Languaging as a source of learning. In R. Batstone (Ed.), *Sociocognitive perspectives on second language learning and use* (pp. 112–29). Oxford, England: Oxford University Press